

台湾からのメッセージ

敬愛する原爆被害者のご遺族、反核反戦の労働組合、学生組織、市民団体の皆さん

日本帝国主義は第二次世界大戦中に、アジア太平洋地域の平和を愛する膨大な民衆に対する無謀な侵略戦争を發動し、そのために戦場となった台湾を含む中国では、3500万人が亡くなりました。このような残酷な侵略殺戮は、アジア太平洋の被植民地・被占領地域の人民の英勇的な抵抗に遭遇し、最終的にアメリカ帝国主義による広島・長崎への原子爆弾の投下をもって、終結しました。この恐ろしい爆撃によって、25万人の日本の人民が死亡し、放射能への被ばくによって亡くなった人の数は今日までに24万人を超え、多くの被爆二世がその影響に苦しんでいます。これは日本軍国主義の最も深刻な人道上的犯罪のひとつです。

このような深刻な戦争犯罪、原爆による死傷者、亡くなった人々の遺族、そしてその後の世代の苦痛にもかかわらず、日本政府は補償と謝罪を行っておらず、反動的な安倍政権はまったく反省せず、日本の核エネルギー政策と安全を全面検討せず、原発の再開と山口県での上関原発の新設を一心に追求し、米国の「再均衡」戦略の下で米軍基地を強化することで、日本に住む人々に巨大な損失、生活の不安と戦争の危機をもたらし、そして今まさに、日本の国会で11の戦争法案の可決策動を推進しております。これは「窮兵黷武」（気ままに武力を乱用する）米日政府の無責任な暴政に他なりません！

日本の侵略戦争がつくりだした苦難の経験と認識の故に、日本とアジア太平洋の人民は、米日帝国主義の軍事同盟と戦争法案を通した軍国主義の復活のために、再び戦争の災禍に苛まれることを絶対に許しません。私たちは、現在の戦争法案の可決を阻止しようとする日本人民の運動を全力で支持し、皆さんがアジア太平洋人民の共通の平和と福祉のために奮闘していることを尊敬し、皆さんの後に続きます。

今年は偉大な反ファシズム戦争勝利70周年にあたり、私たちはまさに日本の降伏記念日である8月15日当日に、台北で「日本の戦争立法反対」集会を開催し、戦争法案の可決を阻止する私たち有志一同の断固とした決意を示します。アジアの真の平和、そして、原爆による死者とその遺族に対する尊重のために、私たち労働人権協会と台湾の勤労大衆は以下のことを要求します。

1. 日本政府は原爆受難者とその遺族に賠償を行え！
2. 核兵器の廃絶を！日本の核武装の野望に反対！
3. 日本のすべての原発を閉鎖せよ！原発の新設反対！
4. 米日軍事同盟反対！米軍基地反対！米軍はアジアから出て行け！
5. 日本はアジア侵略戦争の責任を取り、戦争被害者に謝罪と賠償を行え！
6. 日本の反動政治家が国会で推進している「安全保障法案」法案、断固反対！戦争立法粉碎！

全世界の平和を愛し、戦争に反対する人民は団結して立ち上がろう！

取り組みの順当な成功を願って

労働人権協会 会長 羅美文

2015年8月5日